

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	18,608	流動負債	8,085
現金及び預金	6,055	買掛金	908
受取手形	19	短期借入金	4,721
売掛金	2,857	未払費用	381
有価証券	3,392	未払法人税等	491
関係会社株式	1,970	未払消費税等	368
商品	43	前受金	96
仕掛品	1,493	賞与引当金	343
短期繰延税金資産	51	役員賞与引当金	50
短期貸付金	2,321	工事損失引当金	644
その他	411	その他	81
貸倒引当金	△ 8	固定負債	3,109
固定資産	6,180	退職給付引当金	2,983
有形固定資産	110	役員退職慰労引当金	126
建物	62	負債合計	11,195
機械装置	20	純資産の部	
器具備品	27	株主資本	12,200
無形固定資産	236	資本金	2,640
ソフトウェア	160	資本剰余金	2,881
ソフトウェア仮勘定	50	資本準備金	2,881
その他	25	利益剰余金	6,678
投資その他の資産	5,833	利益準備金	168
投資有価証券	2,080	その他利益剰余金	6,510
関係会社株式	1,762	別途積立金	2,606
長期貸付金	859	繰越利益剰余金	3,903
長期繰延税金資産	782	評価・換算差額等	1,393
差入保証金	264	その他有価証券評価差額金	1,393
保険積立金	84	純資産合計	13,593
その他	12		
貸倒引当金	△ 13		
資産合計	24,789	負債及び純資産合計	24,789

損 益 計 算 書

平成26年4月1日から

平成27年3月31日まで

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		16,833
売 上 原 価		13,312
売 上 総 利 益		3,521
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,973
営 業 利 益		1,548
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	568	
為替差益	407	
そ の 他	153	1,130
営 業 外 費 用		
支払利息	21	
そ の 他	0	21
経 常 利 益		2,656
特 別 利 益		
そ の 他	2	2
特 別 損 失		
投資有価証券評価損	355	
そ の 他	13	369
税引前当期純利益		2,288
法人税、住民税及び事業税	784	
法人税等調整額	56	841
当 期 純 利 益		1,447

株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成26年4月1日残高	2,640	2,881	2,881	168	2,606	2,928	5,703	11,225
事業年度中の変動額								
剰余金の配当			-			△ 472	△ 472	△ 472
当期純利益			-			1,447	1,447	1,447
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			-			-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	975	975	975
平成27年3月31日残高	2,640	2,881	2,881	168	2,606	3,903	6,678	12,200

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価換算 差額等合計	
平成26年4月1日残高	1,030	1,030	12,256
事業年度中の変動額			
剰余金の配当		-	△ 472
当期純利益		-	1,447
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	362	362	362
事業年度中の変動額合計	362	362	1,337
平成27年3月31日残高	1,393	1,393	13,593

【個別注記表】

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

(イ) 満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）

(ロ) 子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法

(ハ) その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等による時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの：移動平均法による原価法

②たな卸資産

(イ) 商品及び製品

先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(ロ) 仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物付属設備を除く）

定額法によっております。

建物以外

定率法によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

(イ) ソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

(ロ) ソフトウェア以外

定額法

③リース資産

（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

④工事損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注案件のうち損失の発生が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積ることができるものについて、その損失見積額を計上しております。なお、損失が見込まれる受注案件に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

⑤退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づいて計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

⑥役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りについては、あらかじめ契約上の成果物を作業工程単位に分割するとともに各作業工程の価値を決定し、決算日において完了した作業工程の価値が全作業工程に占める割合をもって作業進捗度とする）を、その他の請負工事については工事完成基準を適用しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II. 会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 25 号 平成 27 年 3 月 26 日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金及び利益剰余金、ならびに、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

Ⅲ. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	510百万円
2. 保証債務	
次のとおり保証を行っております。	
株式会社S R A東北（銀行借入金）	70百万円
株式会社S J I（銀行借入金）	1,500百万円
愛司聯發軟件科技（上海）有限公司（為替予約）	0百万円
計	1,570百万円
3. 関係会社に対する金銭債権	
短期金銭債権	1,500百万円
長期金銭債権	855百万円
4. 関係会社に対する金銭債務	
短期金銭債務	3,831百万円
5. 親会社株式	
流動資産（関係会社株式）	1,970百万円
6. 工事損失引当金	
損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。工事損失引当金の額は644百万円であり、うちたな卸資産（仕掛品）と相殺しうる額は588百万円であります。	

Ⅳ. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高の総額	
関係会社との営業取引による取引高の総額	
売上高	561 百万円
営業費用	1,478 百万円
関係会社との営業取引以外の取引による取引高の総額	413 百万円

Ⅴ. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数

（単位：株）

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式 普通株式	15,240,000	—	—	15,240,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の 種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年5月8日 取締役会	普通株式	472百万円	30.97円	平成26年3月31日	平成26年5月9日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの該当事項はありません。